

千歳民報

発行所 千歳民報社 〒066-0073 千歳市北斗2丁目10番15号 代表電話 0123(23)4211

2015年(平成27年)

2月23日
月曜日

月決め購読料(税込み)2,440円(1部120円)

企業、リスク分散で道央圏に進出

道央圏でリスク分散を図る道外企業

社名	本社	製造品目
不二電子工業	静岡県静岡市	自動車用センサー部品
FJコンポジット	静岡県富士市	半導体放熱材
フジツコ	兵庫県神戸市	カスピ海ヨーグルト・総菜
ユニシス	東京	医療用特殊注射針
中北薬品	愛知県名古屋市	液体飲み薬・消毒剤
シーヴィテック	愛知県田原市	無段変速機用金属ベルト

NEWS WIDE

大規模災害に被災して事業が続けられなくなるリスクを軽減しようと、千歳など道央圏に本社を移転したり新工場を建設する企業が増えている。道央圏は巨大地震や津波の心配が少ない「リスク分散」の適地で、大都市の札幌にも近く労働力を確保しやすいからだ。自治体もリスク分散をキーワードにした企業誘致を進め、定住人口増加や地域経済活性化につなげる考えだ。

【静岡県から離れた北海道に工場を分散することで、巨大地震のリスクを分散し、お客様への納入責任を継続的に果たす】

車載用電子部品を製造する不二電子工業(静岡市)の平田正治社長は12日、自動車用センサーの基盤を分散することで、巨大地震のリスクを分散する」として、巨大地震の発生が想定される東海地方から離れた北海道に新工場を構えることで、災害に見舞われて生産活動がストップするリスクを最小限に抑える狙いがあった。

東日本大震災の発生以降、道央圏でリスク分散を図る企業の進出が続く。千歳では不二電子工業のほか、携帯電話基地局で使われる半導体放熱材を製造するFJコンポジット(静岡県富士市)が本社と工場を千歳に移し、今春に操業を始める見通しだ。

道によると、北海道の企業立地件数は2013年度に84件となり、14年度は昨年12月末までに70件で、このうち19件がリスク分散を目的としていた。今後30年内に震度6弱以上の巨大地震が発生する確率は、札幌で1・2%、苫小牧で2・6%、東京(19・6%)、名古屋(45・3%)

幹部品を製造する新工場を千歳市内に建設すると発表した。需要増が見込まれる自動車用センサー部品を増産するため、新たな生産拠点を探していた。

千歳進出の決意手となつたのは、主要取引先のデンソー・北海道(千歳市泉沢)が操業していたことに加え、災害リスクの低さにある。南海トラフ巨大地震の発生が懸念される東海地方から離れた北海道に新工場を構えることで、災害に見舞われて生産活動がストップするリスクを最小限に抑える狙いがあった。

東日本大震災の発生以降、道央圏でリスク分散を図る企業の進出が続く。千歳では不二電子工業のほか、携帯電話基地局で使われる半導体放熱材を製造するFJコンポジット(静岡県富士市)が本社と工場を千歳に移し、今春に操業を始める見通しだ。

道によると、北海道の企業立地件数は2013年度に84件となり、14年度は昨年12月末までに70件で、このうち19件がリスク分散を目的としていた。今後30年内に震度6弱以上の巨大地震が発生する確率は、札幌で1・2%、苫小牧で2・6%、東京(19・6%)、名古屋(45・3%)

自治体も誘致進め経済活性化

を取得し、今春にも液体飲み薬や消毒剤を製造する新工場の建設工事に着手する。北広島市企業立地推進室は「札幌から車で運動できる上、新千歳空港とのアクセスも良いのが特長。企業誘致は将来的なまちづくりにも役立つ」と話す。

千歳市は本州開催の産業展示会への出展を通じ、リスク分散の適地として千歳をPRする。市は「災害リスクが低いだけでなく、空港連携しながら、積極的に企業誘致を続けていく」(企業振興課)と話している。(村上辰徳)